

東洋紡株式会社 2030 中期経営計画説明会 質疑応答要旨

日時：2026年4月6日（月） 13:00～14:10

場所：WEB 形式

登壇者：代表取締役 社長 竹内 郁夫

専務執行役員 フィルム本部長 工藤 政尚

執行役員 CFO 管理部門統括 高橋 秀和

本資料中の将来の業績見通し等に関する記述は、現時点における情報に基づいており、当社として保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により異なる可能性があります。

Q：ROICを改善していくには、何がポイントになるのか？

A：ROIC改善のポイントとして、事業ポートフォリオ改革の推進が重要だと考えている。

具体的には、資本効率の高い事業への経営資源集中で、ポートフォリオ全体のROICを引き上げていく。使用資本の配分は、2028年度までに重点55%・課題5%に大きく切り替えていく。こうしたポートフォリオの質の転換を通じて、ROICを段階的に改善していく方針である。

Q：原燃料価格が大きく変動しているが、価格転嫁は可能なのか？

A：急激な原燃料コストの変動が生じた場合については、価格転嫁を基本方針としている。

これまでも原燃料コストの変動に際しては、事業ごとの状況に応じてお客様と丁寧な協議を重ねており、その中で信頼関係を構築してきたと認識している。そのため、足元の大きなコスト変動についても、市場環境や競争状況を踏まえながら、適切なタイミングと方法で価格改定を進めていくことは可能と考えている。

Q：フィルム事業の収益性は、足元で大きく改善しているが、実力値と考えていいか？

A：直近の収益改善は、包装用フィルムでは生産性改善と価格転嫁の進展、工業用フィルムでは市況が堅調に推移する中で、特に電子部材・半導体関連の販売好調が寄与した。

現時点では、業績の回復局面に入り、一定の収益水準を確保できる状況になってきたと認識しているが、一方で、新設備稼働や設備改造に伴う減価償却費などの固定費負担もあり、本格的な成長効果は2027年度以降に表れてくる見通し。

Q：将来に向けた新規高機能フィルムの開発（半導体やエネルギー分野など）について教えて欲しい。

A：新規用途については、既存の研究開発・設備基盤を活用して取り組んでおり、大きな追加投資は想定していない。2030年度時点では限定的な規模を想定しているが、2035年度以降の拡大を見据えた基盤づくりを進めている。

Q：ライフサイエンス事業は、過去に計画の遅れが発生したが、今回の中計ではどのような進め方か？

A：前中計での大型投資による成果を速やかに実現するために、今後は当社の強みが発揮できる領域に経営資源を集中させていく。バイオは、競争優位性の高い原料事業にシフトし、コスト競争力の向上によるシェア拡大を狙う。メディカルは、成長市場である透析膜を中心に更なる能力増強を進めるとともに、抗体医薬プロセス膜など高付加価値分野への展開を進めていく。医薬も収益性は着実に改善しており、付加価値向上による成長を図る。

Q：環境・機能材事業の成長について、どのように実現していくのか？

A：樹脂関連、特に電子材料関連用途などで採用が進んでいる製品があり、こうした分野の拡大が収益性向上に寄与すると考えている。今後は、3つの注力領域「電材・環境・モビリティ」に経営資源を集中し、海外強化、新規開発、インオーガニック施策とアライアンスを通じたポートフォリオ改革を加速していく。

以上